

# 平成29年3月期 決算概要

平成29年4月27日

株式会社 野村総合研究所

I.平成29年3月期 決算概要（連結）

II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

III.主要ニュースリリース一覧【平成28年4月～】

IV.ファクトシート（連結）

## I.平成29年3月期 決算概要（連結）

## (1) 業績概況

通期	28年3月期	29年3月期	前期比		公表予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	予想比 (百万円)
売上高	421,439	424,548	3,109	0.7	425,000	△451
コンサルティングサービス	52,131	62,734	10,602	20.3	61,000	1,734
開発・製品販売	145,157	131,908	△13,249	△9.1	137,000	△5,091
運用サービス	212,952	217,271	4,318	2.0	215,000	2,271
商品販売	11,197	12,634	1,437	12.8	12,000	634
売上原価	287,270	280,761	△6,509	△2.3		
売上総利益	134,168	143,787	9,618	7.2		
(売上総利益率)	31.8%	33.9%	2.0P			
販売費及び一般管理費	75,873	85,272	9,399	12.4		
営業利益	58,295	58,514	218	0.4	59,000	△485
(営業利益率)	13.8%	13.8%	△0.0P		13.9%	△0.1P
営業外損益(ネット)	2,705	1,839	△865	△32.0		
経常利益	61,001	60,354	△647	△1.1	61,000	△645
特別損益(ネット)	1,304	4,638	3,333	255.6		
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,648	45,064	2,416	5.7	45,500	△435
包括利益	16,802	46,903	30,100	179.1		
1株当たり当期純利益(円)	171.42	181.77	10.35			
1株当たり年間配当金(円)	80.00	80.00	—		80.00	—
第2四半期末(円)	40.00	40.00	—		40.00	—
期末(円)	40.00	40.00	—		40.00	—
連結配当性向	41.1%	42.4%	1.3P			
自己資本利益率(ROE)	10.6%	10.7%	0.0P			

※1 平成27年10月1日付及び平成29年1月1日付で、それぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した値を記載しています。また、平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末の配当は、これに伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、実質増配となります。

※2 売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

※3 連結配当性向は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金を含めて計算しています。

- ・売上高は、前年度に大型の製品販売があった影響により開発・製品販売が減少したが、コンサルティングサービス及び運用サービスが増加し4,245億円(前年度比0.7%増)となった。
- ・売上原価は、子会社の(株)だいこう証券ビジネスにおいて業務体制見直しに向けた事業構造改善費用を計上(※1)したが、大型のシステム開発案件の減少により外部委託費が減少し、また大型の製品販売があった前年度と比べ減価償却費は少なくなり売上原価2,807億円(同2.3%減)、売上総利益1,437億円(同7.2%増)となった。
- ・販売費及び一般管理費は、新規事業の企画開発や海外事業拡大に向けた営業費用及び研究開発費が増加し、またM&Aにより子会社が増えたこともあり、852億円(同12.4%増)となった。
- ・この結果、営業利益は585億円(同0.4%増)、営業利益率は前年度と同水準の13.8%、経常利益は603億円(同1.1%減)となった。
- ・特別損益については、保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を特別利益に計上し、また、事業資産の効率化を目的とした横浜第一データセンターの売却(※2)により、特別損失を計上した。
- ・この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は450億円(同5.7%増)となった。

※1 (株)だいこう証券ビジネスにおける事業構造改善費用は、同社では特別損失で計上しているが、当社連結では営業費用として計上。

※2 横浜第一データセンターは、売却後も当社が賃借により引き続き使用する。

## I.平成29年3月期 決算概要 (連結)

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	107,817	116,014	8,197	7.6
コンサルティングサービス	13,744	19,622	5,878	42.8
開発・製品販売	35,416	33,149	△2,266	△6.4
運用サービス	54,541	58,657	4,116	7.5
商品販売	4,115	4,584	468	11.4
売上原価	72,917	77,130	4,212	5.8
売上総利益	34,899	38,884	3,984	11.4
(売上総利益率)	32.4%	33.5%	1.1P	
販売費及び一般管理費	19,833	23,014	3,180	16.0
営業利益	15,066	15,870	804	5.3
(営業利益率)	14.0%	13.7%	△0.3P	
営業外損益(ネット)	610	33	△576	△94.5
経常利益	15,676	15,904	227	1.5
特別損益(ネット)	71	△8,574	△8,646	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,734	4,784	△5,949	△55.4
1株当たり四半期純利益(円)	42.86	19.29	△23.57	

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	101,283	105,368	4,085	4.0
コンサルティングサービス	13,310	15,972	2,661	20.0
開発・製品販売	32,690	32,381	△308	△0.9
運用サービス	53,062	54,111	1,048	2.0
商品販売	2,220	2,904	683	30.8
売上原価	66,791	67,709	918	1.4
売上総利益	34,491	37,659	3,167	9.2
(売上総利益率)	34.1%	35.7%	1.7P	
販売費及び一般管理費	19,511	21,356	1,844	9.5
営業利益	14,979	16,303	1,323	8.8
(営業利益率)	14.8%	15.5%	0.7P	
営業外損益(ネット)	503	189	△313	△62.4
経常利益	15,482	16,492	1,009	6.5
特別損益(ネット)	1,428	223	△1,204	△84.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,787	11,436	△350	△3.0
1株当たり四半期純利益(円)	47.09	46.17	△0.92	

## I.平成29年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	110,816	102,773	△8,042	△7.3
コンサルティングサービス	12,878	14,806	1,928	15.0
開発・製品販売	43,922	33,121	△10,801	△24.6
運用サービス	52,084	52,115	31	0.1
商品販売	1,931	2,730	798	41.3
売上原価	77,593	69,772	△7,821	△10.1
売上総利益	33,223	33,001	△221	△0.7
(売上総利益率)	30.0%	32.1%	2.1P	
販売費及び一般管理費	18,508	20,349	1,840	9.9
営業利益	14,714	12,652	△2,061	△14.0
(営業利益率)	13.3%	12.3%	△1.0P	
営業外損益(ネット)	263	65	△197	△75.1
経常利益	14,977	12,718	△2,259	△15.1
特別損益(ネット)	△106	13,143	13,249	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,861	18,492	7,630	70.3
1株当たり四半期純利益(円)	43.44	74.73	31.29	

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	101,521	100,391	△1,130	△1.1
コンサルティングサービス	12,199	12,332	133	1.1
開発・製品販売	33,128	33,255	126	0.4
運用サービス	53,264	52,387	△876	△1.6
商品販売	2,929	2,415	△513	△17.5
売上原価	69,967	66,149	△3,818	△5.5
売上総利益	31,554	34,241	2,687	8.5
(売上総利益率)	31.1%	34.1%	3.0P	
販売費及び一般管理費	18,018	20,553	2,534	14.1
営業利益	13,535	13,688	153	1.1
(営業利益率)	13.3%	13.6%	0.3P	
営業外損益(ネット)	1,329	1,551	221	16.7
経常利益	14,864	15,239	375	2.5
特別損益(ネット)	△88	△153	△65	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,265	10,351	1,086	11.7
1株当たり四半期純利益(円)	37.92	41.66	3.73	

# 1.平成29年3月期 決算概要（連結）

## (2) セグメント情報

### ①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

通期		28年3月期		29年3月期		前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	28,823	6.8	31,161	7.3	2,338	8.1
	営業利益	5,487	9.4	5,853	10.0	366	6.7
	(営業利益率)	19.0%		18.8%		△0.3P	
金融ITソリューション	売上高	253,802	60.2	248,188	58.5	△5,613	△2.2
	営業利益	29,171	50.0	26,461	45.2	△2,709	△9.3
	(営業利益率)	11.5%		10.7%		△0.8P	
産業ITソリューション	売上高	102,859	24.4	107,672	25.4	4,813	4.7
	営業利益	9,974	17.1	9,076	15.5	△898	△9.0
	(営業利益率)	9.7%		8.4%		△1.3P	
IT基盤サービス	売上高	110,044	26.1	122,107	28.8	12,063	11.0
	営業利益	11,575	19.9	14,015	24.0	2,439	21.1
	(営業利益率)	10.5%		11.5%		1.0P	
その他	売上高	12,924	3.1	13,461	3.2	536	4.2
	営業利益	919	1.6	1,968	3.4	1,048	114.0
	(営業利益率)	7.1%		14.6%		7.5P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△87,014	△20.6	△98,043	△23.1	△11,029	
	営業利益	1,167	2.0	1,139	1.9	△27	
計	売上高	421,439	100.0	424,548	100.0	3,109	0.7
	営業利益	58,295	100.0	58,514	100.0	218	0.4
	(営業利益率)	13.8%		13.8%		△0.0P	

- ・コンサルティングの売上高は、企業収益の改善を受け、顧客業務の実行を支援する業務コンサルティングなどが増加したことに加え、グローバル関連ではASG Group Limitedがシステムコンサルティングの増加に寄与した。  
この結果、売上高311億円（前年度比8.1%増）、営業利益58億円（同6.7%増）となった。
- ・金融ITソリューションの売上高は、証券業を中心にシステムコンサルティングが増加したが、前年度に大型の製品販売があった証券業向け開発・製品販売や、保険業向け開発・製品販売が減少し、2,481億円（同2.2%減）となった。  
子会社の株だいこう証券ビジネスにおいて業務体制見直しに向けた事業構造改善費用を計上したこともあり、営業利益は264億円（同9.3%減）となった。
- ・産業ITソリューションの売上高は、開発・製品販売が流通業、製造・サービス業ともに増加したことに加え、ASG Group Limitedが運用サービスの増加に寄与し、1,076億円（同4.7%増）となった。  
外部委託費や運用経費が増加し、営業利益は90億円（同9.0%減）となった。
- ・IT基盤サービスは、外部顧客に対する売上高は、セキュリティ事業で増加し、内部売上高は大阪第二データセンターの開業に伴い、災害復旧（DR）を支援する運用サービスやIT基盤構築案件が増加した。  
この結果、売上高1,221億円（同11.0%増）、営業利益140億円（同21.1%増）となった。
- ・その他事業セグメントは、売上高134億円（同4.2%増）、営業利益19億円（同114.0%増）となった。営業利益が前年度比で大幅に増加しているのは、前年度に子会社におけるソフトウェアの評価減等があったことによるものである。

## I.平成29年3月期 決算概要 (連結)

第4四半期		前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	8,216	7.6	9,987	8.6	1,770	21.6
	営業利益	2,062	13.7	2,164	13.6	102	5.0
	(営業利益率)	25.1%		21.7%		△3.4P	
金融ITソリューション	売上高	64,735	60.0	65,595	56.5	859	1.3
	営業利益	7,204	47.8	6,532	41.2	△672	△9.3
	(営業利益率)	11.1%		10.0%		△1.2P	
産業ITソリューション	売上高	26,275	24.4	30,902	26.6	4,626	17.6
	営業利益	2,236	14.8	3,094	19.5	857	38.3
	(営業利益率)	8.5%		10.0%		1.5P	
IT基盤サービス	売上高	28,707	26.6	31,212	26.9	2,505	8.7
	営業利益	2,782	18.5	3,249	20.5	466	16.8
	(営業利益率)	9.7%		10.4%		0.7P	
その他	売上高	3,603	3.3	3,537	3.0	△65	△1.8
	営業利益	389	2.6	509	3.2	119	30.8
	(営業利益率)	10.8%		14.4%		3.6P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△23,719	△22.0	△25,220	△21.7	△1,500	
	営業利益	389	2.6	320	2.0	△69	
計	売上高	107,817	100.0	116,014	100.0	8,197	7.6
	営業利益	15,066	100.0	15,870	100.0	804	5.3
	(営業利益率)	14.0%		13.7%		△0.3P	

第3四半期		前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	7,229	7.1	7,774	7.4	544	7.5
	営業利益	1,407	9.4	1,600	9.8	193	13.7
	(営業利益率)	19.5%		20.6%		1.1P	
金融ITソリューション	売上高	59,761	59.0	62,287	59.1	2,526	4.2
	営業利益	7,074	47.2	8,158	50.0	1,084	15.3
	(営業利益率)	11.8%		13.1%		1.3P	
産業ITソリューション	売上高	25,587	25.3	25,937	24.6	349	1.4
	営業利益	2,495	16.7	2,329	14.3	△166	△6.7
	(営業利益率)	9.8%		9.0%		△0.8P	
IT基盤サービス	売上高	27,927	27.6	30,167	28.6	2,239	8.0
	営業利益	3,395	22.7	3,427	21.0	32	1.0
	(営業利益率)	12.2%		11.4%		△0.8P	
その他	売上高	3,167	3.1	3,377	3.2	209	6.6
	営業利益	441	2.9	550	3.4	109	24.7
	(営業利益率)	13.9%		16.3%		2.4P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△22,390	△22.1	△24,175	△22.9	△1,784	
	営業利益	165	1.1	236	1.4	70	
計	売上高	101,283	100.0	105,368	100.0	4,085	4.0
	営業利益	14,979	100.0	16,303	100.0	1,323	8.8
	(営業利益率)	14.8%		15.5%		0.7P	

# I.平成29年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	7,226	6.5	7,261	7.1	35	0.5
	営業利益	1,374	9.3	1,738	13.7	364	26.5
	(営業利益率)	19.0%		23.9%		4.9P	
金融ITソリューション	売上高	69,561	62.8	60,588	59.0	△8,972	△12.9
	営業利益	7,270	49.4	5,079	40.1	△2,191	△30.1
	(営業利益率)	10.5%		8.4%		△2.1P	
産業ITソリューション	売上高	25,417	22.9	25,337	24.7	△80	△0.3
	営業利益	2,252	15.3	1,486	11.7	△765	△34.0
	(営業利益率)	8.9%		5.9%		△3.0P	
IT基盤サービス	売上高	26,390	23.8	30,372	29.6	3,981	15.1
	営業利益	3,132	21.3	3,536	27.9	403	12.9
	(営業利益率)	11.9%		11.6%		△0.2P	
その他	売上高	3,050	2.8	3,343	3.3	293	9.6
	営業利益	359	2.4	469	3.7	110	30.7
	(営業利益率)	11.8%		14.0%		2.3P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△20,830	△18.8	△24,130	△23.5	△3,299	
	営業利益	325	2.2	342	2.7	17	
計	売上高	110,816	100.0	102,773	100.0	△8,042	△7.3
	営業利益	14,714	100.0	12,652	100.0	△2,061	△14.0
	(営業利益率)	13.3%		12.3%		△1.0P	

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	6,150	6.1	6,138	6.1	△12	△0.2
	営業利益	643	4.8	350	2.6	△292	△45.5
	(営業利益率)	10.5%		5.7%		△4.8P	
金融ITソリューション	売上高	59,744	58.8	59,717	59.5	△27	△0.0
	営業利益	7,620	56.3	6,691	48.9	△929	△12.2
	(営業利益率)	12.8%		11.2%		△1.6P	
産業ITソリューション	売上高	25,578	25.2	25,495	25.4	△82	△0.3
	営業利益	2,990	22.1	2,166	15.8	△823	△27.5
	(営業利益率)	11.7%		8.5%		△3.2P	
IT基盤サービス	売上高	27,018	26.6	30,355	30.2	3,336	12.3
	営業利益	2,265	16.7	3,801	27.8	1,536	67.8
	(営業利益率)	8.4%		12.5%		4.1P	
その他	売上高	3,103	3.1	3,202	3.2	99	3.2
	営業利益	△270	△2.0	438	3.2	709	—
	(営業利益率)	△8.7%		13.7%		22.4P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△20,073	△19.8	△24,518	△24.4	△4,444	
	営業利益	286	2.1	239	1.8	△46	
計	売上高	101,521	100.0	100,391	100.0	△1,130	△1.1
	営業利益	13,535	100.0	13,688	100.0	153	1.1
	(営業利益率)	13.3%		13.6%		0.3P	



# I.平成29年3月期 決算概要 (連結)

## ②セグメント別外部売上高

通期	28年3月期		29年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	28,370	6.7	30,574	7.2	2,204	7.8
金融ITソリューション	252,842	60.0	246,979	58.2	△5,863	△2.3
証券業	123,896	29.4	119,128	28.1	△4,767	△3.8
保険業	57,082	13.5	51,982	12.2	△5,100	△8.9
銀行業	37,541	8.9	40,286	9.5	2,745	7.3
その他金融業等	34,321	8.1	35,580	8.4	1,259	3.7
産業ITソリューション	101,538	24.1	107,208	25.3	5,670	5.6
流通業	51,882	12.3	54,256	12.8	2,374	4.6
製造・サービス業等	49,656	11.8	52,952	12.5	3,295	6.6
IT基盤サービス	28,720	6.8	29,241	6.9	520	1.8
その他	9,966	2.4	10,544	2.5	577	5.8
計	421,439	100.0	424,548	100.0	3,109	0.7

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,012	7.4	9,765	8.4	1,753	21.9
金融ITソリューション	64,339	59.7	65,261	56.3	922	1.4
証券業	32,080	29.8	31,993	27.6	△87	△0.3
保険業	14,203	13.2	12,927	11.1	△1,276	△9.0
銀行業	9,139	8.5	11,243	9.7	2,103	23.0
その他金融業等	8,916	8.3	9,098	7.8	182	2.0
産業ITソリューション	25,901	24.0	30,763	26.5	4,862	18.8
流通業	12,443	11.5	14,558	12.5	2,115	17.0
製造・サービス業等	13,457	12.5	16,205	14.0	2,747	20.4
IT基盤サービス	6,691	6.2	7,477	6.4	785	11.7
その他	2,872	2.7	2,745	2.4	△126	△4.4
計	107,817	100.0	116,014	100.0	8,197	7.6

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,135	7.0	7,631	7.2	495	6.9
金融ITソリューション	59,522	58.8	61,962	58.8	2,440	4.1
証券業	27,779	27.4	30,081	28.5	2,301	8.3
保険業	13,598	13.4	13,633	12.9	34	0.3
銀行業	9,304	9.2	10,078	9.6	773	8.3
その他金融業等	8,839	8.7	8,169	7.8	△669	△7.6
産業ITソリューション	25,217	24.9	25,815	24.5	597	2.4
流通業	12,805	12.6	13,031	12.4	226	1.8
製造・サービス業等	12,411	12.3	12,783	12.1	371	3.0
IT基盤サービス	6,936	6.8	7,344	7.0	407	5.9
その他	2,471	2.4	2,615	2.5	144	5.8
計	101,283	100.0	105,368	100.0	4,085	4.0

## I.平成29年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,117	6.4	7,129	6.9	11	0.2
金融ITソリューション	69,386	62.6	60,303	58.7	△9,083	△13.1
証券業	37,282	33.6	28,645	27.9	△8,636	△23.2
保険業	14,019	12.7	12,663	12.3	△1,356	△9.7
銀行業	9,589	8.7	9,538	9.3	△50	△0.5
その他金融業等	8,494	7.7	9,455	9.2	960	11.3
産業ITソリューション	25,108	22.7	25,238	24.6	129	0.5
流通業	13,173	11.9	13,121	12.8	△51	△0.4
製造・サービス業等	11,935	10.8	12,116	11.8	180	1.5
IT基盤サービス	6,892	6.2	7,468	7.3	576	8.4
その他	2,311	2.1	2,634	2.6	323	14.0
計	110,816	100.0	102,773	100.0	△8,042	△7.3

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,104	6.0	6,049	6.0	△55	△0.9
金融ITソリューション	59,594	58.7	59,451	59.2	△142	△0.2
証券業	26,753	26.4	28,408	28.3	1,654	6.2
保険業	15,260	15.0	12,758	12.7	△2,502	△16.4
銀行業	9,509	9.4	9,427	9.4	△81	△0.9
その他金融業等	8,071	8.0	8,857	8.8	785	9.7
産業ITソリューション	25,311	24.9	25,391	25.3	80	0.3
流通業	13,460	13.3	13,544	13.5	84	0.6
製造・サービス業等	11,850	11.7	11,847	11.8	△3	△0.0
IT基盤サービス	8,199	8.1	6,950	6.9	△1,249	△15.2
その他	2,311	2.3	2,548	2.5	236	10.2
計	101,521	100.0	100,391	100.0	△1,130	△1.1

# I.平成29年3月期 決算概要 (連結)

## (3) 主要顧客別売上高

通期	28年3月期		29年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	68,666	16.3	71,600	16.9	2,934	4.3
(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,254	10.3	45,285	10.7	2,030	4.7

※顧客別の売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	19,400	18.0	19,533	16.8	133	0.7
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,058	9.3	12,761	11.0	2,703	26.9

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	16,339	16.1	18,798	17.8	2,459	15.1
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,449	10.3	10,689	10.1	239	2.3

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	16,268	14.7	16,498	16.1	230	1.4
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,102	10.0	10,642	10.4	△459	△4.1

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	16,658	16.4	16,769	16.7	111	0.7
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,644	11.5	11,191	11.1	△452	△3.9

# I.平成29年3月期 決算概要 (連結)

## (4) 外注実績

通期	28年3月期		29年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	139,303	33.1	126,361	29.8	△12,942	△9.3
うち、中国オフショア開発	23,476	16.9	18,815	14.9	△4,661	△19.9

※外注実績の割合は、売上高に対する割合です。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合です。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	34,099	31.6	32,211	27.8	△1,888	△5.5
うち、中国オフショア開発	5,295	15.5	4,336	13.5	△958	△18.1

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	32,911	32.5	30,849	29.3	△2,061	△6.3
うち、中国オフショア開発	5,495	16.7	4,373	14.2	△1,121	△20.4

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	36,578	33.0	31,681	30.8	△4,897	△13.4
うち、中国オフショア開発	6,464	17.7	5,064	16.0	△1,399	△21.7

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	35,714	35.2	31,619	31.5	△4,095	△11.5
うち、中国オフショア開発	6,222	17.4	5,040	15.9	△1,181	△19.0

# 1.平成29年3月期 決算概要（連結）

## (5) キャッシュ・フロー

通期	28年3月期	29年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,470	61,147	△20,323	△24.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,344	△30,341	45,002	△59.7
（除く：資金運用目的投資※）	△52,725	△41,348	11,377	△21.6
フリー・キャッシュ・フロー	6,126	30,805	24,679	402.9
（除く：資金運用目的投資※）	28,744	19,799	△8,945	△31.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,326	△34,327	△43,653	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,381	△2,897	△17,278	—
（除く：資金運用目的投資※）	37,000	△13,903	△50,903	—
現金及び現金同等物の期末残高	154,949	152,051	△2,897	△1.9
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	206,031	192,028	△14,003	△6.8

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

## I.平成29年3月期 決算概要 (連結)

## (6) 設備投資・研究開発費

通期	28年3月期	29年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	48,325	38,668	△9,656	△20.0
有形固定資産	20,285	13,640	△6,644	△32.8
無形固定資産	28,040	25,027	△3,012	△10.7
研究開発費	5,110	5,674	564	11.0

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	11,009	9,346	△1,663	△15.1
有形固定資産	3,095	3,859	764	24.7
無形固定資産	7,913	5,486	△2,427	△30.7
研究開発費	1,757	1,660	△96	△5.5

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	15,381	9,134	△6,246	△40.6
有形固定資産	7,879	3,611	△4,267	△54.2
無形固定資産	7,501	5,522	△1,978	△26.4
研究開発費	1,279	1,414	134	10.5

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	12,510	8,875	△3,634	△29.1
有形固定資産	6,294	1,780	△4,514	△71.7
無形固定資産	6,215	7,095	879	14.2
研究開発費	1,376	1,608	231	16.8

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	9,424	11,312	1,887	20.0
有形固定資産	3,015	4,388	1,373	45.5
無形固定資産	6,409	6,923	514	8.0
研究開発費	696	990	294	42.2

## I.平成29年3月期 決算概要（連結）

## (7) 減価償却費

通期	28年3月期	29年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	9,242	10,488	1,246	13.5
無形固定資産	23,356	17,988	△5,368	△23.0
計	32,598	28,476	△4,122	△12.6

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,592	2,883	290	11.2
無形固定資産	6,136	6,207	70	1.1
計	8,729	9,090	360	4.1

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,448	2,688	240	9.8
無形固定資産	3,568	3,972	404	11.3
計	6,016	6,661	644	10.7

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,182	2,519	337	15.4
無形固定資産	9,252	4,056	△5,195	△56.2
計	11,434	6,576	△4,858	△42.5

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,018	2,397	378	18.7
無形固定資産	4,399	3,751	△647	△14.7
計	6,418	6,148	△269	△4.2

## I.平成29年3月期 決算概要（連結）

## (8) セグメント別外部受注額

## ① 受注残高

期末	28年3月期	29年3月期	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,677	8,711	4,034	86.3
金融ITソリューション	149,718	148,893	△825	△0.6
産業ITソリューション	58,523	67,650	9,126	15.6
IT基盤サービス	11,837	14,019	2,182	18.4
その他	3,553	3,472	△80	△2.3
計	228,310	242,748	14,437	6.3
(うち、翌期売上予定分)	227,420	238,644	11,223	4.9

第3四半期末	前第3四半期末	当第3四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,202	8,407	2,204	35.5
金融ITソリューション	57,524	63,773	6,249	10.9
産業ITソリューション	18,273	23,910	5,636	30.8
IT基盤サービス	6,445	4,659	△1,786	△27.7
その他	1,834	1,644	△190	△10.4
計	90,280	102,394	12,113	13.4
(うち、当期売上予定分)	80,966	90,434	9,468	11.7

第2四半期末	前第2四半期末	当第2四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,162	7,500	338	4.7
金融ITソリューション	90,634	93,184	2,550	2.8
産業ITソリューション	33,210	34,188	977	2.9
IT基盤サービス	9,500	8,358	△1,141	△12.0
その他	2,494	2,892	398	16.0
計	143,001	146,125	3,123	2.2
(うち、当期売上予定分)	137,262	142,687	5,424	4.0

第1四半期末	前第1四半期末	当第1四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,029	8,700	671	8.4
金融ITソリューション	125,307	124,119	△1,187	△0.9
産業ITソリューション	47,565	48,534	968	2.0
IT基盤サービス	12,708	10,971	△1,737	△13.7
その他	2,455	4,199	1,744	71.0
計	196,065	196,525	459	0.2
(うち、当期売上予定分)	192,292	194,203	1,911	1.0



## I.平成29年3月期 決算概要 (連結)

期首	28年3月期	29年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,622	4,677	△945	△16.8
金融ITソリューション	146,268	149,718	3,450	2.4
産業ITソリューション	55,412	58,523	3,111	5.6
IT基盤サービス	17,205	11,837	△5,368	△31.2
その他	2,679	3,553	873	32.6
計	227,188	228,310	1,122	0.5
(うち、当期売上予定分)	224,785	227,420	2,634	1.2

## ②受注高

通期	28年3月期	29年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	27,425	34,609	7,183	26.2
金融ITソリューション	256,293	246,153	△10,139	△4.0
産業ITソリューション	104,650	116,335	11,685	11.2
IT基盤サービス	23,352	31,423	8,071	34.6
その他	10,840	10,463	△376	△3.5
計	422,561	438,986	16,424	3.9

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,487	10,069	3,582	55.2
金融ITソリューション	156,534	150,381	△6,152	△3.9
産業ITソリューション	66,151	74,504	8,352	12.6
IT基盤サービス	12,083	16,837	4,754	39.3
その他	4,591	4,574	△16	△0.4
計	245,847	256,368	10,521	4.3

## I.平成29年3月期 決算概要（連結）

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,175	8,537	2,361	38.2
金融ITソリューション	26,412	32,551	6,139	23.2
産業ITソリューション	10,280	15,537	5,257	51.1
IT基盤サービス	3,881	3,644	△236	△6.1
その他	1,812	1,367	△445	△24.6
計	48,562	61,638	13,075	26.9

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,251	5,929	△321	△5.1
金融ITソリューション	34,712	29,368	△5,344	△15.4
産業ITソリューション	10,754	10,892	137	1.3
IT基盤サービス	3,685	4,856	1,171	31.8
その他	2,349	1,327	△1,021	△43.5
計	57,752	52,373	△5,379	△9.3

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,511	10,072	1,561	18.3
金融ITソリューション	38,633	33,852	△4,781	△12.4
産業ITソリューション	17,464	15,402	△2,062	△11.8
IT基盤サービス	3,702	6,084	2,382	64.3
その他	2,087	3,194	1,107	53.0
計	70,399	68,606	△1,793	△2.5

## II.平成30年3月期 業績見通し (連結)

### (1) 業績予想及び配当予想

	29年3月期	30年3月期	前期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
<b>売上高</b>	<b>4,245</b>	<b>4,600</b>	<b>354</b>	<b>8.4</b>
コンサルティングサービス	627	700	72	11.6
開発・製品販売	1,319	1,470	150	11.4
運用サービス	2,172	2,330	157	7.2
商品販売	126	100	△26	△20.9
<b>営業利益</b>	<b>585</b>	<b>640</b>	<b>54</b>	<b>9.4</b>
(営業利益率)	13.8%	13.9%	0.1P	
<b>経常利益</b>	<b>603</b>	<b>655</b>	<b>51</b>	<b>8.5</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>450</b>	<b>465</b>	<b>14</b>	<b>3.2</b>
<b>1株当たり年間配当金(円)</b>	<b>80.00</b>	<b>90.00</b>	<b>10.00</b>	<b>12.5</b>
第2四半期末(円)	40.00	45.00	5.00	12.5
期末(円)	40.00	45.00	5.00	12.5

※1 平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。平成29年3月期第2四半期末の配当は、これに伴う1株当たり配当金の調整は行っていません。

※2 売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- ・当社は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、平成28年4月に中期経営計画(2016年度～2018年度、3年間)を策定した。当社グループは、この中期経営計画に基づき、生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、グローバルやデジタルビジネス分野等の新領域において、事業基盤の形成や実績づくりを進めている。この3年間で事業領域のすそ野を広げ、次の2019年度から2022年度の成長を加速する土台づくりを目指す。
- ・平成30年3月期は中期経営計画の2年目となり、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる当社グループの総合力を生かし、中期経営計画の実現に向けた取組みを加速させていく。
- ・平成30年3月期の連結業績は、売上高4,600億円(当年度比8.4%増)、営業利益640億円(同9.4%増)、経常利益655億円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益465億円(同3.2%増)を見込む。
- ・なお、中期経営計画では平成31年3月期の連結業績として、売上高5,000億円、営業利益700億円、ROE12%前後を目指している。

- ・平成30年3月期は、(株)野村総合研究所と野村コンピュータシステム(株)が合併して30年目の年になる。そこで、平成30年3月期の配当金については「NRI合併30周年記念配当」を1株につき10円実施し、普通配当と合わせた1株当たり配当金は、年間90円(第2四半期末45円、年度末45円(それぞれ普通配当40円、記念配当5円))を予定している。

## II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

### (2) セグメント別外部売上高予想

	29年3月期 (実績)		30年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	305	7.2	370	8.0	64	21.0
金融ITソリューション	2,469	58.2	2,600	56.5	130	5.3
証券業	1,191	28.1	1,230	26.7	38	3.2
保険業	519	12.2	560	12.2	40	7.7
銀行業	402	9.5	420	9.1	17	4.3
その他金融業等	355	8.4	390	8.5	34	9.6
産業ITソリューション	1,072	25.3	1,210	26.3	137	12.9
流通業	542	12.8	570	12.4	27	5.1
製造・サービス業等	529	12.5	640	13.9	110	20.9
IT基盤サービス	292	6.9	310	6.7	17	6.0
その他	105	2.5	110	2.4	4	4.3
計	4,245	100.0	4,600	100.0	354	8.4

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

### (3) 設備投資予想

	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
設備投資	386	450	63	16.4
有形固定資産	136	190	53	39.3
無形固定資産	250	260	9	3.9
研究開発費	56	60	3	5.7

### (4) 減価償却費予想

	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費	284	310	25	8.9

## II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

### (5) 業績予想（上期、下期）

上期	29年3月期	30年3月期	前年同期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	2,031	2,250	218	10.7
コンサルティングサービス	271	320	48	17.9
開発・製品販売	663	720	56	8.5
運用サービス	1,045	1,160	114	11.0
商品販売	51	50	△1	△2.8
営業利益	263	310	46	17.7
(営業利益率)	13.0%	13.8%	0.8P	
経常利益	279	320	40	14.5
親会社株主に帰属する当期純利益	288	230	△58	△20.3

下期	29年3月期	30年3月期	前年同期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	2,213	2,350	136	6.2
コンサルティングサービス	355	380	24	6.8
開発・製品販売	655	750	94	14.4
運用サービス	1,127	1,170	42	3.8
商品販売	74	50	△24	△33.2
営業利益	321	330	8	2.6
(営業利益率)	14.5%	14.0%	△0.5P	
経常利益	323	335	11	3.4
親会社株主に帰属する当期純利益	162	235	72	44.9

## II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

## (6) セグメント別外部売上高予想（上期、下期）

上期	29年3月期 (実績)		30年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	131	6.5	170	7.6	38	29.0
金融ITソリューション	1,197	58.9	1,270	56.4	72	6.1
証券業	570	28.1	610	27.1	39	6.9
保険業	254	12.5	270	12.0	15	6.2
銀行業	189	9.3	200	8.9	10	5.5
その他金融業等	183	9.0	190	8.4	6	3.8
産業ITソリューション	506	24.9	600	26.7	93	18.5
流通業	266	13.1	280	12.4	13	5.0
製造・サービス業等	239	11.8	320	14.2	80	33.5
IT基盤サービス	144	7.1	155	6.9	10	7.5
その他	51	2.6	55	2.4	3	6.1
計	2,031	100.0	2,250	100.0	218	10.7

下期	28年3月期 (実績)		29年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	173	7.9	200	8.5	26	15.0
金融ITソリューション	1,272	57.5	1,330	56.6	57	4.5
証券業	620	28.0	620	26.4	△0	△0.1
保険業	265	12.0	290	12.3	24	9.2
銀行業	213	9.6	220	9.4	6	3.2
その他金融業等	172	7.8	200	8.5	27	15.8
産業ITソリューション	565	25.6	610	26.0	44	7.8
流通業	275	12.5	290	12.3	14	5.1
製造・サービス業等	289	13.1	320	13.6	30	10.4
IT基盤サービス	148	6.7	155	6.6	6	4.6
その他	53	2.4	55	2.3	1	2.6
計	2,213	100.0	2,350	100.0	136	6.2

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

## III.主要ニュースリリース一覧

### ■経営

- ・2017年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2017/04/03)  
～「デジタル革命」への対応と、企業理念の真の実現を～
- ・代表取締役の異動に関するお知らせ (2017/03/10)
- ・子会社(NRI みらい)の新社長の就任について (2017/03/10)
- ・海外子会社(NRI 北京)の新社長の就任について (2017/03/10)
- ・海外子会社(NRI APAC)の新社長の就任について (2017/03/10)
- ・海外子会社(NRI 香港)の新社長の就任について (2017/03/10)
- ・海外子会社(NRI シンガポール)の新社長の就任について (2017/03/10)
- ・海外子会社(NRI ソウル)の新社長の就任について (2017/03/10)
- ・海外子会社(NRI アメリカ)の新社長の就任について (2017/03/10)
- ・海外子会社(brierley japan)の新社長の就任について (2017/03/10)
- ・高木証券株式会社に対する公開買付けへの応募に関するお知らせ (2017/02/20)
- ・海外子会社(カッター・アソシエイツ)のCo-CEOの就任について (2017/01/10)
- ・豪州ASG社の完全子会社化を完了 (2016/12/26)
- ・主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ (2016/10/27)
- ・株式の分割及び分割にかかる定款の一部変更に関するお知らせ (2016/10/27)
- ・第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ (2016/10/27)
- ・ASG Group Limited の株式の取得(子会社化)に向けた契約締結のお知らせ (2016/09/30)
- ・投資有価証券売却益(特別利益)の計上に関するお知らせ (2016/09/12)
- ・NRIグリーンボンド発行に関するお知らせ (2016/09/09)
- ・本店移転のお知らせ (2016/09/09)
- ・投資有価証券売却益(特別利益)計上に関するお知らせ (2016/08/26)
- ・投資有価証券の売却に関するお知らせ (2016/08/24)
- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2016/07/06)
- ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2016/06/17)
- ・自己株式の消却に関するお知らせ (2016/06/10)
- ・自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ (2016/06/07)
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2016/06/03)
- ・剰余金の配当に関するお知らせ (2016/05/13)
- ・自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果に関するお知らせ (2016/04/28)
- ・自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ (2016/04/27)
- ・NRIグループ中期経営計画(2016～18年度)を策定 (2016/04/27)  
～売上高5,000億円、営業利益700億円を目標とし、グローバルやデジタルビジネス分野等の  
新領域へ事業拡大～
- ・2016年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2016/04/01)  
～「新しいITの時代」への対応と、企業理念の真の実現を～

### ■事業活動

- ・FinTech企業のTORANOTECにITソリューションを一括提供 (2017/03/15)  
～投資信託のバックオフィス業務を支援～
- ・金融機関の「期日管理」「資金管理」「為替管理」業務をサポートする「VOLCS」が、米国でアワードを受賞 (2017/02/16)  
～ファンドテクノロジー・WSLアワード2017 ベスト・ユーティリティ・テクノロジー賞～
- ・NRIセキュアとGEデジタルが制御システムやIoTシステムのセキュリティ対策支援で協業 (2016/11/08)  
～「アキレス認証」を行う第三者機関として、NRIセキュアが国内初の認定～
- ・横浜みなとみらい21地区に事業所内保育所を開設 (2016/10/31)
- ・NRIサイバーパテントとFRONTEOが特許調査におけるAI活用について協業を開始 (2016/10/26)
- ・金融ITサービス企業の世界ランキング2種でトップ10入り (2016/10/06)  
～「FinTech Rankings」と「FinTech Forward Rankings」～
- ・マイナンバー管理サービス「e-BANGO」についてISAE3000保証報告書を受領 (2016/09/28)  
～安全管理措置のデザインおよび運用状況の適切性を確認～
- ・Webサービスへの不正アクセスを検知するソリューション「Uni-ID Identity Fraud Detection」を販売開始 (2016/09/13)  
～ユーザーの振る舞いを分析して、検知困難な攻撃手法にも対応～
- ・「NRIデジタル株式会社」を設立 (2016/07/28)  
～NRIの総合力をデジタル領域に結集し、事業変革を支援～
- ・次期J-GATEに対応した新機能を「I-STAR」に追加 (2016/07/19)
- ・資産運用会社など機関投資家向けの「ほふり次期システム」対応に着手 (2016/07/12)

### III.主要ニュースリリース一覧

- ・NRIグループが米国Cutter Associates社を買収 (2016/06/20)
- ・SAP® S/4HANA Enterprise Managementが日本で初めて稼働を開始 (2016/05/16)  
～NRIセキュアテクノロジーズの業務効率化とセキュリティ機能の強化を短期に実現～
- ・「I-STARファミリー」の国債決済期間短縮(T+1)化の銘柄後決め方式Gレボ取引への対応に着手 (2016/04/26)  
～新現先取引の取り扱い対応、ほふり接続のISO20022化は完了し、安定稼働中～
- ・米国で2つのソリューションがアワードを受賞 (2016/04/26)  
～FTFニュース・テクノロジー・イノベーションアワードの2部門～
- ・ブロックチェーン技術の証券分野における活用に向けた、実証実験第二弾を開始 (2016/04/07)
- ・本社オフィス移転のお知らせ (2016/04/04)  
～事業活動の継続性強化に加え、新しいワークスタイルに対応する環境配慮型オフィスへ移転～

#### ■商品・サービス

- ・公的個人認証と連携する署名検証(本人確認)サービス「e-NINSHO」を提供開始 (2017/04/11)
- ・大好評の「どこかにマイル」に伊丹空港発着の路線を追加 (2017/04/10)  
～6,000マイルで日本のどこかに行ける国内線特典航空券～
- ・ポストトレード業務を支援する「プライム・セトルメント・サービス」にロボティック・プロセス・オートメーションを導入 (2017/04/04)  
～効率化と業務品質向上の取り組みを強化～
- ・投信評価レポート「Fundmark」をWebサイトで公開 (2017/03/13)
- ・最適なセキュリティ対策を実現する「IoTセキュリティコンサルティングサービス」を提供開始 (2017/03/06)  
～IoTや制御システムのセキュリティ状況を可視化～
- ・消費者向けWebサービスに特化した認証・アクセス管理ソリューション「Uni-ID Libra」を2017年6月に提供開始 (2017/03/02)  
～高度なセキュリティ対策とユーザの利便性を両立～
- ・金融情報データベース提供サービス「IDS」にDRオプションを追加 (2017/01/13)  
～災害復旧機能を追加し、業務継続を支援～
- ・日本航空と野村総合研究所 共同開発 (2016/11/29)  
日本初、6,000マイルで4つの行き先候補のどこかにいける日本国内線特典航空券「どこかにマイル」登場  
～国内旅行の需要創出に向けたイノベーション～
- ・Eコマースにおけるデジタル・ロイヤリティ・マーケティングの企画・構築・運用までをワンストップで提供 (2016/11/18)  
～ECにおけるロイヤリティプログラムのスピーディな導入を可能に～
- ・FinTechやIoTサービス向け「APIセキュリティコンサルティングサービス」を提供開始 (2016/11/10)
- ・重要書類の電子化・管理サービス「e-BANGO/image α」を提供開始 (2016/11/01)  
～改正電子帳簿保存法・マイナンバー法などに対応～
- ・リテール証券向け「STAR-IV DRサービス」を10月に開始 (2016/10/13)  
～証券総合バックオフィスシステムに災害復旧機能を追加～
- ・富士ゼロックスにマルチクラウドサービスの提供を開始 (2016/09/05)  
～アマゾン ウェブ サービスにGoogle Cloud Platformを加えた複数のパブリッククラウド活用で、高度な処理とコストの削減を実現～
- ・米国シリコンバレーでの「CUI」に関する実証実験について (2016/08/15)  
～邦銀初 Amazon Echo や Facebook bot を活用した新しいチャネル・コミュニケーション～
- ・投資ファンドに関するデータを自動受信できる金融機関向けサービスを12月に開始 (2016/08/04)  
～投資ファンド管理業務の効率化とリスク管理の高度化を推進～
- ・クレジット決済におけるセキュリティ基準の評価機関「P2PE QSA」として認定され (2016/07/27)  
「PCI P2PE」準拠支援サービスを提供開始 ～日本企業で唯一、PCI SSCから5つの認定を取得～
- ・2017年1月のバーゼル規制変更(SA-CCR等)に対応し、「T-STAR/GX」に (2016/07/13)  
信用リスクアセット計算機能等を追加
- ・人工知能を活用し、窓口業務の効率化と高度化を支援するAI型ソリューション (2016/06/30)  
「TRINA/トレイナ」を提供開始 ～対話シナリオの自動生成で導入期間・コストも削減～
- ・金融機関向け多目的管理システム「VOLCS」を提供開始 (2016/06/13)  
～仕組債や店頭デリバティブの「期日管理」や決済等の「資金管理」を支援～
- ・企業向け「セキュリティ対策状況可視化サービス」を提供開始 (2016/04/13)  
～セキュリティ経営の推進を支援～



## Ⅲ.主要ニュースリリース一覧

### ■研究・情報発信

- ・2021年までのITロードマップをとりまとめ (2017/03/09)  
～新たな顧客接点としての活用が期待される「チャットボット」～
- ・第3回「生活者1万人アンケート調査(金融編)」を実施 (2016/12/15)  
～FinTechの普及や新しい金融サービスの拡大には、金融リテラシーの向上が必要～
- ・自治体の防災行政に対する住民評価が高い都市は住民の防災・減災への取り組み実施率も高い (2016/12/06)  
～東京特別区および政令指定都市在住者へのアンケート調査～
- ・特例子会社を持たず自社で障がい者を雇用する上場企業のうち、 (2016/12/01)  
障がい者雇用率が2.2%以上は14.4%にとどまる  
～障がい者雇用及び特例子会社の経営に関する実態調査を実施～
- ・日本の富裕層は122万世帯、純金融資産総額は272兆円 (2016/11/28)  
～いずれも2013年から2015年にかけて増加、今後富裕層の生前贈与が活発化する見込み～
- ・2022年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望 (2016/11/21)  
～AIやIoTを使いこなす「真のICT先進国」への道筋～
- ・ポイント・マイレージの年間発行額は2022年度に約1兆1,000億円に到達 (2016/10/05)  
～国内11業界の年間最少発行額について、2014年度の推計と2022年度までの予測を実施～
- ・NRIデジタル、国内有力メーカーと「オムニチャネル研究会」を発足 (2016/08/31)  
～業界を超え、顧客経験価値創造のイノベーションを促進～
- ・企業のサイバーセキュリティに関する動向を分析 (2016/08/18)  
～標的型メールの侵入リスクはゼロにはならず、それを前提とした多層防御が必要～
- ・2030年の既存住宅流通量は34万戸に増加 (2016/06/07)  
～空き家は2033年に2,000万戸超へと倍増～
- ・2030年度の新設住宅着工戸数は54万戸に減少 (2016/06/02)  
～リフォーム市場規模は6兆円台で横ばいに～
- ・東京工業大学と野村総合研究所が連携協定を締結 (2016/05/10)  
～サイバーセキュリティ分野で世界をリードする研究・教育を推進～
- ・ネットショッピングの定着と消費者向けビジネスの構造変化 (2016/04/21)  
～インターネット利用者調査に見る買い物行動と意識～

### ■その他

- ・「改めて問い直す、広告の意味とは。」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2017」を開催 (2017/04/11)  
～マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～
- ・女性活躍推進に優れた上場企業として平成28年度「なでしこ銘柄」に選定 (2017/03/24)
- ・「マーケティング分析コンテスト2016」の受賞者を決定 (2017/01/13)  
～過去最多の82作品から、着眼点や結果の解釈に秀でた5作品を選出～
- ・「NRI学生小論文コンテスト2016」の入賞者を決定 (2016/12/02)  
～全国の大学生・留学生・高校生が、「世界を変える、新たな挑戦」のテーマに取り組む～
- ・世界的な社会的責任投資指標「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に選定されました (2016/09/13)
- ・平成28年熊本地震に関するNRIグループの取り組みについて<続報> (2016/07/21)
- ・平成28年熊本地震に関するNRIグループの取り組みについて (2016/06/16)
- ・大学生・留学生・高校生から、未来社会に向けた斬新な提案を募集 (2016/04/26)  
～第11回「NRI学生小論文コンテスト2016」を開催～
- ・「生活者の変化が広告にもたらすもの」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2016」を開催 (2016/04/12)  
～10周年記念として提供データを拡充し、さらに深い分析を可能に～

# IV.ファクトシート（連結）

	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期
<b>【連結貸借対照表】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>306,943</b>	<b>295,915</b>
現金及び預金	62,138	152,610
売掛金	64,876	67,290
開発等未収収益	32,585	26,259
有価証券	100,572	6,278
営業貸付金	6,758	4,030
信用取引資産	10,338	11,621
商品	540	518
仕掛品	281	553
前払費用	5,143	5,619
繰延税金資産	12,140	9,218
短期差入保証金	7,527	8,846
その他	4,210	3,211
貸倒引当金	△172	△142
<b>固定資産</b>	<b>314,751</b>	<b>333,029</b>
有形固定資産	65,384	63,790
建物及び構築物（純額）	41,915	35,461
機械及び装置（純額）	6,304	7,226
工具、器具及び備品（純額）	9,714	9,481
土地	7,446	7,526
リース資産（純額）	4	787
建設仮勘定	-	3,306
無形固定資産	65,085	99,485
ソフトウェア	42,038	45,239
ソフトウェア仮勘定	14,563	16,227
のれん	7,864	35,404
その他	618	2,614
投資その他の資産	184,280	169,754
投資有価証券	120,397	103,841
関係会社株式	1,959	1,842
長期貸付金	8,297	-
従業員に対する長期貸付金	31	12
リース投資資産	386	328
差入保証金	16,634	15,140
退職給付に係る資産	25,907	40,771
繰延税金資産	1,684	2,100
その他	9,138	5,857
貸倒引当金	△156	△140
<b>資産合計</b>	<b>621,695</b>	<b>628,944</b>
<b>流動負債</b>	<b>134,304</b>	<b>111,552</b>
買掛金	22,177	20,638
短期借入金	2,270	2,870
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,230	4,545
信用取引負債	6,344	8,786
リース債務	243	326
未払金	12,082	10,504
未払費用	7,429	11,087
未払法人税等	14,325	8,396
前受金	12,440	10,778
短期受入保証金	8,708	7,705
賞与引当金	17,147	17,914
受注損失引当金	1,345	1,591
資産除去債務	-	67
その他	11,559	6,339
<b>固定負債</b>	<b>61,327</b>	<b>69,500</b>
社債	15,000	25,000
長期借入金	27,969	24,396
リース債務	156	349
繰延税金負債	10,575	13,839
退職給付に係る負債	6,396	4,771
資産除去債務	963	938
その他	265	204
<b>特別法上の準備金</b>	<b>654</b>	<b>594</b>
金融商品取引責任準備金	654	594
<b>負債合計</b>	<b>196,286</b>	<b>181,646</b>
<b>株主資本</b>	<b>376,231</b>	<b>396,339</b>
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	27,944	14,710
利益剰余金	378,083	400,345
自己株式	△48,396	△37,316
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>35,317</b>	<b>38,093</b>
その他有価証券評価差額金	39,231	37,165
繰延ヘッジ損益	△25	△11
為替換算調整勘定	△1,289	△893
退職給付に係る調整累計額	△2,597	1,832
<b>新株予約権</b>	<b>1,033</b>	<b>1,220</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>12,825</b>	<b>11,644</b>
<b>純資産合計</b>	<b>425,409</b>	<b>447,297</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>621,695</b>	<b>628,944</b>

# IV.ファクトシート (連結)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
<b>【連結損益及び包括利益計算書】</b>		
<b>売上高</b>	<b>421,439</b>	<b>424,548</b>
コンサルティング	28,370	30,574
金融ITソリューション	252,842	246,979
証券業	123,896	119,128
保険業	57,082	51,982
銀行業	37,541	40,286
その他金融業等	34,321	35,580
産業ITソリューション	101,538	107,208
流通業	51,882	54,256
製造・サービス業等	49,656	52,952
IT基盤サービス	28,720	29,241
その他	9,966	10,544
<b>売上原価</b>	<b>287,270</b>	<b>280,761</b>
<b>売上総利益</b>	<b>134,168</b>	<b>143,787</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>31.8%</b>	<b>33.9%</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>75,873</b>	<b>85,272</b>
貸倒引当金繰入額	4	17
役員報酬	1,227	1,213
給料及び手当	25,395	27,576
賞与引当金繰入額	5,802	5,993
退職給付費用	2,155	3,038
福利厚生費	4,935	5,842
教育研修費	1,712	1,768
不動産賃借料	5,371	5,798
事務委託費	14,246	16,722
減価償却費	1,106	1,537
うち研究開発費	5,110	5,674
<b>営業利益</b>	<b>58,295</b>	<b>58,514</b>
コンサルティング	5,487	5,853
金融ITソリューション	29,171	26,461
産業ITソリューション	9,974	9,076
IT基盤サービス	11,575	14,015
その他	919	1,968
調整額	1,167	1,139
<b>営業利益率</b>	<b>13.8%</b>	<b>13.8%</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,883</b>	<b>2,112</b>
受取利息	328	242
受取配当金	1,630	1,527
持分法による投資利益	92	-
保険返戻金	255	-
為替差益	187	95
その他	387	247
<b>営業外費用</b>	<b>177</b>	<b>272</b>
支払利息	138	143
投資事業組合運用損	12	28
社債発行費	-	50
自己株式取得費用	-	19
持分法による投資損失	-	19
その他	26	10
<b>経常利益</b>	<b>61,001</b>	<b>60,354</b>
<b>特別利益</b>	<b>4,039</b>	<b>13,234</b>
投資有価証券売却益	2,277	13,159
投資有価証券償還益	49	-
関係会社株式売却益	357	-
退職給付信託設定益	1,345	-
新株予約権戻入益	9	15
金融商品取引責任準備金戻入	-	60
<b>特別損失</b>	<b>2,734</b>	<b>8,596</b>
固定資産売却損	-	8,567
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	111	28
オフィス再編費用	2,515	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	107	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>62,305</b>	<b>64,992</b>
法人税、住民税及び事業税	18,050	15,746
法人税等調整額	1,463	5,295
法人税等合計	19,513	21,042
<b>当期純利益</b>	<b>42,792</b>	<b>43,950</b>
(内訳) 親会社株主に帰属する当期純利益	42,648	45,064
非支配株主に帰属する当期純利益又は		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	143	△1,114
その他有価証券評価差額金	△9,795	△2,015
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	△1,623	437
退職給付に係る調整額	△14,487	4,557
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△40
<b>包括利益</b>	<b>16,802</b>	<b>46,903</b>
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	16,998	47,840
非支配株主に係る包括利益	△196	△937
1株当たり当期純利益金額(円)	171.42	181.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	170.94	181.43

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

# IV.ファクトシート（連結）

	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期
<b>【連結キャッシュ・フロー計算書】</b>		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,305	64,992
減価償却費	32,598	28,476
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42	△48
受取利息及び受取配当金	△1,959	△1,769
支払利息	138	143
投資事業組合運用損益（△は益）	12	28
持分法による投資損益（△は益）	△92	19
固定資産売却損益（△は益）	-	8,567
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,276	△13,159
投資有価証券評価損益（△は益）	111	28
投資有価証券償還損益（△は益）	△49	-
関係会社株式売却損益（△は益）	△357	-
退職給付信託設定損益（△は益）	△1,345	-
新株予約権戻入益	△9	△15
オフィス再編費用	2,515	-
売上債権の増減額（△は増加）	7,391	3,478
たな卸資産の増減額（△は増加）	△44	105
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,537	△822
賞与引当金の増減額（△は減少）	765	767
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△10,530	△10,721
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	936	745
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△2,566	246
差入保証金の増減額（△は増加）	△3,588	1,489
営業貸付金の増減額（△は増加）	4,010	2,728
信用取引資産の増減額（△は増加）	6,425	△1,282
短期差入保証金の増減額（△は増加）	226	△1,318
信用取引負債の増減額（△は減少）	△5,970	2,442
短期受入保証金の増減額（△は減少）	31	△1,002
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	107	△60
その他	△1,615	△2,221
小計	84,591	81,838
利息及び配当金の受取額	2,031	1,841
利息の支払額	△142	△153
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,010	△22,379
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,470</b>	<b>61,147</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,247	△1,383
定期預金の払戻による収入	1,017	1,319
有価証券の取得による支出	△9,002	△12,008
有価証券の売却及び償還による収入	7,000	13,000
有形固定資産の取得による支出	△19,180	△13,530
有形固定資産の売却による収入	22	3,558
無形固定資産の取得による支出	△27,863	△25,261
資産除去債務の履行による支出	△25	△58
投資有価証券の取得による支出	△32,097	△6,922
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,824	33,591
関係会社株式の取得による支出	△528	-
関係会社株式の売却による収入	530	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,806	△31,064
長期貸付金の回収による収入	-	8,400
従業員に対する長期貸付けによる支出	△9	△3
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	20	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△75,344</b>	<b>△30,341</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,577	-
長期借入れによる収入	10,200	-
長期借入金の返済による支出	△2,481	△3,459
社債の発行による収入	-	9,949
社債の償還による支出	-	△15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△38
自己株式の処分による収入	36,381	3,650
自己株式の取得による支出	△9,530	△10,839
配当金の支払額	△16,451	△18,273
非支配株主への配当金の支払額	△187	△144
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,326</b>	<b>△34,327</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△1,071</b>	<b>624</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>14,381</b>	<b>△2,897</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>140,567</b>	<b>154,949</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>154,949</b>	<b>152,051</b>

## IV.ファクトシート（連結）

	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期
<b>【サービス別売上高】</b>		
コンサルティングサービス	52,131	62,734
開発・製品販売	145,157	131,908
運用サービス	212,952	217,271
商品販売	11,197	12,634
<b>【主な相手先別の販売実績】</b>		
野村ホールディングス(株)	68,666	71,600
(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,254	45,285
※顧客の子会社に販売したものとびりーす会社等を経由して販売したものを含めています。		
<b>【受注状況】</b>		
<b>受注高</b>	<b>422,561</b>	<b>438,986</b>
コンサルティング	27,425	34,609
金融ITソリューション	256,293	246,153
産業ITソリューション	104,650	116,335
IT基盤サービス	23,352	31,423
その他	10,840	10,463
<b>受注残高</b>	<b>228,310</b>	<b>242,748</b>
コンサルティング	4,677	8,711
金融ITソリューション	149,718	148,893
産業ITソリューション	58,523	67,650
IT基盤サービス	11,837	14,019
その他	3,553	3,472
<b>【設備投資】</b>		
有形固定資産取得額(CF)	19,180	13,530
無形固定資産取得額(CF)	27,863	25,261
計	47,043	38,792
<b>【退職給付関係】</b>		
積立型制度の退職給付債務	124,421	123,400
年金資産	△146,630	△162,088
計	△22,209	△38,688
非積立型制度の退職給付債務	2,698	2,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△19,510	△35,999
退職給付に係る負債	6,396	4,771
退職給付に係る資産	△25,907	△40,771
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△19,510	△35,999
<b>【発行済株式数】</b>		
期末発行済株式数(千株)(自己株式を含む)	272,250	264,000
期末自己株式数(千株)	22,367	15,866
期中平均株式数(千株)	248,791	247,918
<b>【従業員数】</b>		
従業員数(連結)(人)	10,757	11,605
従業員数(単体)(人)	5,979	6,003